



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本化学工業株式会社
コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 源一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 相澤 朋夫
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

TEL 03-3636-8038
配当支払開始予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	41,914	△16.0	△450	—	△1,099	—	△915	—
21年3月期	49,895	△5.6	1,368	△59.5	924	△70.4	1,032	△48.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△10.40	—	△2.8	△1.5	△1.1
21年3月期	11.73	—	3.1	1.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 3百万円 21年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	70,517	32,455	46.0	368.74
21年3月期	73,343	33,587	45.8	381.59

(参考) 自己資本 22年3月期 32,443百万円 21年3月期 33,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,742	△2,763	△4,638	9,573
21年3月期	559	△3,247	8,282	8,234

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	527	51.2	1.6
22年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	439	—	1.3
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	—	—	—	—	—

(注)平成23年3月期の期末の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,800	7.3	640	—	460	—	220	—	2.50
通期	44,800	6.9	1,300	—	1,000	—	500	—	5.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 89,227,755株 21年3月期 89,227,755株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,244,186株 21年3月期 1,241,868株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	38,348	△15.0	△404	—	△1,042	—	△826	—
21年3月期	45,110	△6.5	1,110	△64.9	687	△76.3	851	△54.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△9.39	—
21年3月期	9.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	67,665	30,836	45.6	350.48
21年3月期	70,507	31,873	45.2	362.26

(参考)自己資本 22年3月期 30,836百万円 21年3月期 31,873百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,600	4.7	510	—	370	—	160	—	1.82
通期	40,200	4.8	1,050	—	770	—	320	—	3.64

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」の次期の見通しを参照ください。

2. 次期の配当予想額につきましては、5ページ「1.経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載の通り業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、今後の業績の動向を見極めつつ検討することとしており、期末配当金は未定であります。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の低迷の影響を受け、厳しい事業環境のもと推移しました。

このような環境のもとで当社グループは、企業価値増大を追求するために鋭意取り組んでまいりましたが、景気停滞に伴う需要減少に加え、主要原料の価格変動の影響を大きく受け、総じて非常に厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は419億1千4百万円（前年同期比79億8千1百万円減）となり、経常損失は10億9千9百万円（前年同期は経常利益9億2千4百万円）となりました。

この経常損失に減損損失等の特別損失合計2億9百万円及び法人税等8千万円を差引き、更に法人税等調整額4億7千3百万円等を計上した結果、当期純損失は9億1千5百万円（前年同期は当期純利益10億3千2百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

②部門別の概況

（化学品事業）

無機事業部門では、クロム製品は鉄鋼・めっき業界向け出荷数量が国内・輸出ともに前年度後半からの景気減退の影響を受けたまま回復が遅れ、売上高は減少しました。燐製品は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下により大幅に売上高は減少しました。シリカ製品は製紙向け製品やIT関連製品の出荷数量が減少したことにより、売上高は減少しました。バリウム製品は液晶関連製品の出荷数量が低調のまま推移し、売上高は減少しました。この結果、無機事業部門の売上高は、193億9千2百万円となりました。

有機事業部門では、新規ホスフィン誘導体は安定して出荷され、売上高は増加しました。医薬中間体及び農薬は堅調に推移しました。この結果、有機事業部門の売上高は、58億6千5百万円となりました。

無機事業部門と有機事業部門の合計である化学品事業の売上高は、252億5千7百万円（前年同期比64億7千9百万円減）となりました。

（電材事業）

電材事業部門では、リチウムイオン電池用正極材料はモバイル向け需要の増加を受け出荷数量は増加しましたが、コバルト相場が低調に推移したために売上高は減少しました。電子セラミック材料は販売価格の低下の影響がありましたが売上高は前年とほぼ同等となりました。回路材料はフラットパネル及びPC業界の回復に伴い好調に推移し、売上高は増加しました。バリウム塩はユーザーの需要の増加を受け大幅に売上高は増加しました。この結果、電材事業部門の売上高は130億3百万円（同4億1千1百万円減）となりました。

（その他事業）

空調関連事業については、電子業界の新規設備投資の回復が見られず設計・施工業務が大幅に減少しました。賃貸事業及び書店経営については堅調に推移しました。この結果、その他事業部門の売上高は36億5千3百万円（同10億9千万円減）となりました。

③次期の見通し

当連結会計年度の営業成績は前述の通りであります。景気の先行きについては、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、競争力をいかに維持し、高収益を確保するのが緊急の課題と考えております。新しい4本部体制の下で原価低減、新製品の早期事業化、業務の効率向上等を推進することにより事業基盤を強化し、継続性とスピード感をもって業績の向上に努めてまいります。

以上により、平成23年3月期の連結決算は、売上高448億円、経常利益10億円、当期純利益5億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ28億2千6百万円減少し、純資産は、11億3千2百万円減少しております。

増減の主なものは次の通りであります。

資産では、流動資産で、受取手形及び売掛金が21億4千1百万円増加、商品及び製品が23億5千8百万円減少、仕掛品が23億2千1百万円減少しております。固定資産で、有形固定資産が7億4千万円減少し、投資有価証券が4億6千万円増加しております。

負債では、流動負債で、支払手形及び買掛金が10億2千5百万円増加し、短期借入金が54億5百万円減少しております。固定負債で、長期借入金が13億円増加し、退職給付引当金が2億4千万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が14億4千3百万円減少しております。

評価・換算差額等では、その他有価証券評価差額金が3億1千7百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは87億4千2百万円の収入（前年同期比81億8千3百万円増）となりました。主として、税金等調整前当期純損失13億9百万円、減価償却費43億4千8百万円、売上債権の増加額21億8百万円、たな卸資産の減少額59億2千5百万円、仕入債務の増加額13億3千4百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等があり、27億6千3百万円の支出（同4億8千4百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による支出や配当金の支払等があり、46億3千8百万円の支出（前年同期は82億8千2百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期に比べ13億3千8百万円増加し、95億7千3百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、54億5千2百万円の収入（前年同期は33億9千2百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	148期 平成18年3月期	149期 平成19年3月期	150期 平成20年3月期	151期 平成21年3月期	152期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	45.3	44.9	47.2	45.8	46.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	38.9	40.2	28.9	19.0	27.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	6.7	3.4	4.6	50.6	2.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	10.1	18.5	11.7	1.1	17.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金、その他の流動負債に含まれている取引積立金、その他の固定負債に含まれている建設協力金の合計額を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する考え方は株主への安定配当の継続と、事業強化設備投資、環境整備投資等、経営基盤強化の資金需要に充当するために内部留保する方針であります。

当期の中間配当金につきましては、1株につき3円といたしました。なお、期末配当金につきましては、1株につき2円の配当とする予定であります。これにより、年間では既に実施いたしました中間配当金と合わせて1株につき5円の配当を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、安定配当継続のため尽力してまいります。世界的な景気後退の中、当社のおかれる経営環境の先行きが不透明なことから、今後の業績動向を見極めつつ検討することといたしたく、現時点では中間配当金を3円、期末配当金については未定としております。

(4) 事業等のリスク

前述した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社グループは、これらの事項に係るリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

①財政状態、経営状態及びキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、過年度に土地等の固定資産を譲渡した際、租税特別措置法による圧縮記帳を実施しております。圧縮記帳は、租税の減免ではなく課税の繰延であり、将来の納付税額は、繰延税金負債に織り込まれております。

②特定の取引先、製品、原材料、技術等について

当社グループは、鉄鋼、土木、顔料、洗剤、電子材料等々の多くの業界向けに素材を供給しており、当期の売上高は、化学品事業が約60%、電材事業が約31%、その他事業が約9%の構成になっております。売上高、利益の水準は電材事業の動向に強く影響を受けます。化学品事業についても電子材料関連の業界動向に影響されるものもあり、この業界の動向が、当社グループの損益に大きな影響を与えております。

電子材料関連製品は、世界的な需要動向に左右されるうえ、成長期と低迷期の差が著しいため、供給拡大局面等では、増産設備投資を求められますが、投資面の資金負担が重く、そのタイミングが難しい等の事業リスクがあります。また、技術の革新により供給する製品の質的な向上を常に求められており、その技術開発のスピードを早めていかなければなりません。

化学品事業のうち有機事業部門の医薬中間体、農薬原体は、殆どが特定のユーザーとの取引であります。生産形態は見込生産であり意図しない在庫を持つ可能性があります。

また、当社グループの使用する原材料について、燐製品の原料である黄燐価格は、一時の急騰は沈静化したものの不安定な状態が続いております。また、リチウムイオン電池用正極材料の原料であるコバルト化合物の価格は、コバルト地金の国際相場に連動するため、価格の急騰の恐れがあります。

③特有の法的規制等について

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売を主たる事業としており、各種の法的規制を受けております。

④重要な訴訟事件等について

重要な訴訟事件等はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人を大切に、技を大切に」を企業理念として、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの方々にとって魅力のある価値ある企業であり続けることを経営の基本方針としております。

この方針のもとに、経済のグローバル化を背景に経営環境が大きく変革している中で、経営基盤を更に確実なものにするために、合理的な経営資源の配分を図るなど効率的な経営に努めます。また、多様化するニーズへの迅速な対応と体制の整備、環境問題への取り組みによる社会貢献等により、価値ある企業に向けての施策をすすめます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上にむけ、当社独自の経済付加価値でありますNVCを改善するべく、諸施策に取り組んでまいります。また、指標といたしましては、売上高営業利益率の改善に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2008年度から2010年度までの3ヵ年間の中期経営計画「*RISING PLAN 2010*」は、経営資源の有効活用を図りながら、高収益体質企業を実現し企業価値を増大させることを目標としており、化学品事業は生産体制の再編、有機事業は先行投資案件の生産・販売強化、電材事業は事業基盤の更なる強化に取り組んでおりますが、最終年度である2010年度につきましては、今年度の通期業績予想である売上高448億円、営業利益13億円以上の達成を目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

次年度につきましては、景気の先行きは、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、競争力をいかに維持し、高収益を確保するのが緊急の課題と考えております。新しい4本部体制の下で原価低減、新製品の早期事業化、業務の効率向上等を推進することにより事業基盤を強化し、継続性とスピード感をもって業績の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,259	9,598
受取手形及び売掛金	8,719	10,861
商品及び製品	7,250	4,891
仕掛品	4,232	1,910
原材料及び貯蔵品	3,492	2,254
繰延税金資産	542	624
その他	993	694
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	33,473	30,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,578	30,636
減価償却累計額	△15,827	△16,733
建物及び構築物 (純額)	13,751	13,903
機械装置及び運搬具	54,001	54,707
減価償却累計額	△42,648	△45,123
機械装置及び運搬具 (純額)	11,353	9,583
土地	7,911	7,925
建設仮勘定	487	1,466
その他	5,728	5,903
減価償却累計額	△4,461	△4,752
その他 (純額)	1,266	1,151
有形固定資産合計	34,770	34,029
無形固定資産	585	524
投資その他の資産		
投資有価証券	3,039	3,500
長期貸付金	259	418
繰延税金資産	39	44
その他	1,225	1,335
貸倒引当金	△49	△150
投資その他の資産合計	4,514	5,148
固定資産合計	39,870	39,702
資産合計	73,343	70,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,826	4,852
短期借入金	19,276	13,870
未払法人税等	49	42
未払消費税等	12	408
賞与引当金	402	303
設備関係未払金	1,198	2,316
その他	2,951	2,993
流動負債合計	27,717	24,788
固定負債		
長期借入金	6,599	7,899
繰延税金負債	3,283	3,106
退職給付引当金	824	1,064
負ののれん	64	40
その他	1,267	1,162
固定負債合計	12,038	13,273
負債合計	39,756	38,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	25,604	24,161
自己株式	△348	△348
株主資本合計	33,282	31,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	302	619
為替換算調整勘定	△10	△15
評価・換算差額等合計	291	604
少数株主持分	13	12
純資産合計	33,587	32,455
負債純資産合計	73,343	70,517

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	49,895	41,914
売上原価	41,953	36,515
売上総利益	7,942	5,399
販売費及び一般管理費	6,574	5,849
営業利益又は営業損失(△)	1,368	△450
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	71	55
受取保険金	26	26
持分法による投資利益	22	3
作業くず売却益	36	—
その他	130	154
営業外収益合計	295	250
営業外費用		
支払利息	482	478
休止固定資産減価償却費	77	102
環境対策費	—	120
貸倒引当金繰入額	—	107
為替差損	54	30
その他	125	60
営業外費用合計	739	898
経常利益又は経常損失(△)	924	△1,099
特別利益		
固定資産売却益	187	—
収用補償金	581	—
貸倒引当金戻入額	7	—
特別利益合計	775	—
特別損失		
固定資産除却損	188	68
減損損失	—	83
たな卸資産評価損	80	—
投資有価証券評価損	—	57
特別損失合計	269	209
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,430	△1,309
法人税、住民税及び事業税	648	80
法人税等調整額	△252	△473
法人税等合計	396	△392
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△1
当期純利益又は当期純損失(△)	1,032	△915

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		5,757		5,757
当期末残高		5,757		5,757
資本剰余金				
前期末残高		2,269		2,269
当期変動額				
自己株式の処分		△0		—
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		2,269		2,269
利益剰余金				
前期末残高		25,275		25,604
当期変動額				
剰余金の配当		△703		△527
当期純利益又は当期純損失(△)		1,032		△915
当期変動額合計		328		△1,443
当期末残高		25,604		24,161
自己株式				
前期末残高		△346		△348
当期変動額				
自己株式の取得		△2		△0
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		△2		△0
当期末残高		△348		△348
株主資本合計				
前期末残高		32,956		33,282
当期変動額				
剰余金の配当		△703		△527
当期純利益又は当期純損失(△)		1,032		△915
自己株式の取得		△2		△0
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		326		△1,443
当期末残高		33,282		31,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	977	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△675	317
当期変動額合計	△675	317
当期末残高	302	619
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	△5
当期変動額合計	△1	△5
当期末残高	△10	△15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	968	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△677	312
当期変動額合計	△677	312
当期末残高	291	604
少数株主持分		
前期末残高	12	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	13	12
純資産合計		
前期末残高	33,937	33,587
当期変動額		
剰余金の配当	△703	△527
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,032	△915
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△675	311
当期変動額合計	△349	△1,132
当期末残高	33,587	32,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,430	△1,309
減価償却費	4,829	4,348
負ののれん償却額	△23	△23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	103
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△98
退職給付引当金の増減額(△は減少)	67	240
受取利息及び受取配当金	△79	△65
持分法による投資損益(△は益)	△22	△3
支払利息	482	478
為替差損益(△は益)	1	1
有形固定資産売却損益(△は益)	△187	—
収用補償金	△581	—
固定資産除却損	188	68
減損損失	—	83
投資有価証券評価損益(△は益)	—	57
売上債権の増減額(△は増加)	4,621	△2,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,990	5,925
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,976	1,334
未払消費税等の増減額(△は減少)	△117	396
その他	△22	△178
小計	2,576	9,249
利息及び配当金の受取額	82	67
利息の支払額	△490	△488
法人税等の支払額	△1,610	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	559	8,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△3,739	△2,463
有形固定資産の売却による収入	202	3
無形固定資産の取得による支出	△141	△63
投資有価証券の取得による支出	△35	△3
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△35	△220
貸付金の回収による収入	29	35
収用補償金の受取による収入	528	123
その他	△154	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,247	△2,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,040	△2,725
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△6
長期借入れによる収入	4,000	3,500
長期借入金の返済による支出	△2,049	△4,879
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△703	△525
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,282	△4,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,591	1,338
現金及び現金同等物の期首残高	2,642	8,234
現金及び現金同等物の期末残高	8,234	9,573

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち東邦顔料工業㈱、㈱日本化学環境センター、㈱ニッカシステム、日本ピュアテック㈱、日本クリアテック㈱、ジャパンルーワ㈱の6社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、子会社のうちJCI USA INC. 及び日化（成都）電材有限公司は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社JCI USA INC. 及び関連会社のうち東珪曹硝子㈱、京葉ケミカル㈱、エヌシー・テック㈱の4社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社である日化（成都）電材有限公司及び関連会社であるユニオン㈱、シンライ化成㈱、雲南盤橋燐電有限公司はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社JCI USA INC. の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は727百万円、経常利益は651百万円、税金等調整前当期純利益は727百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ261百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、連結子会社の退職給付会計基準変更時差異（61百万円）については10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>
建物及び構築物	2～60年				
機械装置及び運搬具	2～12年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利変動リスク</p> <p>③ヘッジ方針 借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の均等償却をすることとしております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,375百万円、2,779百万円、2,835百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「作業くず売却益」の金額は31百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「作業くず売却益」(当連結会計年度は10百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策費」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「環境対策費」の金額は42百万円であります。</p>

(8) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。			1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。		
投資有価証券(株式)	473	百万円	投資有価証券(株式)	461	百万円
その他の投資その他の資産 (出資金)	782		その他の投資その他の資産 (出資金)	782	
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。			2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。		
担保資産			担保資産		
建物及び構築物	12,341	(10,838)	建物及び構築物	12,653	(11,152)
機械装置及び 運搬具	11,219	(11,219)	機械装置及び 運搬具	9,495	(9,495)
土地	3,172	(3,066)	土地	3,172	(3,066)
その他の有形固 定資産	457	(457)	その他の有形固 定資産	463	(463)
合計	27,191	(25,582)	合計	25,785	(24,178)
担保付債務			担保付債務		
短期借入金	2,496	(2,369)	短期借入金	2,310	(2,189)
その他の流動負 債	121		その他の流動負 債	121	
長期借入金	5,599	(5,579)	長期借入金	5,399	(5,389)
その他の固定負 債	951		その他の固定負 債	829	
合計	9,168	(7,948)	合計	8,661	(7,579)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
3. 偶発債務			3. 偶発債務		
(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証は次の通りであります。			(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証は次の通りであります。		
日化(成都)電材有限公司	64	百万円	日化(成都)電材有限公司	19	百万円
合計	64	百万円	合計	19	百万円
(2) その他の偶発債務			(2) その他の偶発債務		
化学品事業における無機事業部門の生産体制を3工場体制(西淀川、愛知、徳山)から2工場体制(愛知、徳山)へ集約する過程において、西淀川工場用地について土壌処理費用が発生する可能性があります。当該土壌処理費用を現時点で見積もることは困難であるため引当金等の計上は行っておりません。今後、合理的に見積り可能となった時点で費用計上します。			同左		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 727百万円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 222百万円						
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 製品運送費 1,259百万円 給料 770 賞与引当金繰入額 223 退職給付費用 154 福利費 304 研究開発費 2,085	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 製品運送費 1,054百万円 給料 728 賞与引当金繰入額 211 退職給付費用 196 福利費 296 研究開発費 1,938						
3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は2,085百万円であります。	3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,938百万円であります。						
4. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 土地 187百万円	4. _____						
5. 収用補償金は、愛知工場の土地の一部等が収用されたことに伴う補償金であります。	5. _____						
6. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 33百万円 機械装置及び運搬具 32 その他の有形固定資産 10 解体撤去費用等 111 <hr/> 合計 188百万円	6. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 20百万円 機械装置及び運搬具 18 その他の有形固定資産 6 解体撤去費用等 23 <hr/> 合計 68百万円						
7. _____	7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>化学品事業における西淀川工場</td> <td>オルソ関連製造設備</td> <td>機械及び装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度に、化学品事業においてオルソ関連製品の製造中止を決定したことに伴い、当該製品の製造設備を回収可能額まで減額し、帳簿価額全額を減損損失(83百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具68百万円及びその他14百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の算定はしていません。</p>	場所	用途	種類	化学品事業における西淀川工場	オルソ関連製造設備	機械及び装置等
場所	用途	種類					
化学品事業における西淀川工場	オルソ関連製造設備	機械及び装置等					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
合計	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,232,014	11,071	1,217	1,241,868
合計	1,232,014	11,071	1,217	1,241,868

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,071株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,217株は、単元未満株式を所有する株主の買増による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	439	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	263	3	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	263	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
合計	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式(注)1	1,241,868	2,318	—	1,244,186
合計	1,241,868	2,318	—	1,244,186

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,318株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	263	3	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,259百万円	現金及び預金勘定 9,598百万円
預入期間3ヶ月を超える定期 $\Delta 25$	預入期間3ヶ月を超える定期 $\Delta 25$
預金	預金
現金及び現金同等物 <u>8,234百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>9,573百万円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,736	13,415	4,743	49,895	—	49,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71	—	279	351	(351)	—
計	31,808	13,415	5,023	50,247	(351)	49,895
営業費用	31,214	13,157	4,536	48,907	(380)	48,527
営業利益	594	257	487	1,339	29	1,368
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	38,515	19,676	5,023	63,215	10,128	73,343
減価償却費	2,366	2,232	231	4,829	—	4,829
資本的支出	1,513	1,133	37	2,685	—	2,685

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、電材事業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機化学品	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機化学品	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、次亜リン酸ソーダ、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備機器設計施工販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,460百万円であり、その主なものは当社の余資運用資産(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、化学品事業の営業利益が569百万円、電材事業の営業利益が157百万円、その他事業の営業利益が0百万円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、化学品事業の営業利益が42百万円、電材事業の営業利益が219百万円、その他事業の営業利益が0百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,257	13,003	3,653	41,914	—	41,914
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67	—	390	458	(458)	—
計	25,324	13,003	4,044	42,372	(458)	41,914
営業費用	26,377	12,682	3,734	42,794	(429)	42,365
営業利益又は営業損失 (△)	△1,052	321	309	△421	(29)	△450
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	35,099	18,480	4,990	58,571	11,946	70,517
減価償却費	2,238	1,899	210	4,348	—	4,348
減損損失	83	—	—	83	—	83
資本的支出	2,975	667	91	3,733	—	3,733

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、電材事業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機化学品	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機化学品	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備機器設計施工販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,320百万円であり、その主なものは当社の余資運用資産（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	6,516	699	7,216
II 連結売上高（百万円）	—	—	49,895
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	1.4	14.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、中東諸国及びオセアニア

(2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	5,599	324	5,924
II 連結売上高（百万円）	—	—	41,914
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.4	0.8	14.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、中東諸国及びオセアニア

(2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払環境整備費	179百万円	175百万円
未払事業税	11	9
賞与引当金	146	105
棚卸資産評価損	300	92
繰越欠損金	—	316
その他	121	116
繰延税金資産合計	759百万円	815百万円
繰延税金負債との相殺	△216	△190
繰延税金資産の純額	542百万円	624百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	216百万円	190百万円
その他	0	0
繰延税金負債合計	216百万円	190百万円
繰延税金資産との相殺	△216	△190
繰延税金負債の純額	0百万円	—百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,420百万円	1,461百万円
事業再編損失	622	611
その他	432	595
繰延税金資産小計	2,475百万円	2,668百万円
評価性引当額	△228	△302
繰延税金資産合計	2,246百万円	2,365百万円
繰延税金負債との相殺	△2,207	△2,320
繰延税金資産の純額	39百万円	44百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,435百万円	4,333百万円
退職給付信託設定益	572	503
固定資産圧縮特別勘定積立金	238	133
その他有価証券評価差額金	244	452
その他	—	3
繰延税金負債合計	5,490百万円	5,426百万円
繰延税金資産との相殺	△2,207	△2,320
繰延税金負債の純額	3,283百万円	3,106百万円

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率	40.7%	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	
法人税額の特別控除	△7.7	
評価性引当額の増減	△6.3	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.7%</u>	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	816	1,616	800
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	816	1,616	800
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,052	801	△251
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,052	801	△251
合計		1,868	2,417	549

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 ①非上場株式 (関係会社株式を除く)	148

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,292	1,123	1,168
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,292	1,123	1,168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	598	691	△92
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	598	691	△92
合計		2,890	1,814	1,075

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 148百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について57百万円（その他有価証券の株式57百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△9,726	△9,650
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	5,533	6,126
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△4,193	△3,523
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	6	—
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,450	2,543
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	△87	△84
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	△824	△1,064
(8) 退職給付引当金(7)(百万円)	△824	△1,064

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	760	977
(1) 勤務費用(百万円)	360	342
(2) 利息費用(百万円)	186	185
(3) 期待運用収益(百万円)	△140	△80
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	6	6
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	351	526
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△2	△2

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	10年(親会社は一括償却)	10年(親会社は一括償却)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
(6) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	381.59円	1株当たり純資産額	368.74円
1株当たり当期純利益金額	11.73円	1株当たり当期純損失金額(△)	△10.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額等の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,032	△915
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	1,032	△915
期中平均株式数(千株)	87,990	87,984
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数120個)、平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数205個)。	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数180個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,380	8,683
受取手形	553	410
売掛金	7,244	9,321
商品及び製品	6,822	4,469
仕掛品	4,007	1,823
原材料及び貯蔵品	3,391	2,146
前渡金	370	61
前払費用	132	127
繰延税金資産	531	616
関係会社短期貸付金	350	379
未収入金	437	392
その他	8	57
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	31,219	28,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,849	22,770
減価償却累計額	△10,716	△11,413
建物(純額)	11,133	11,357
構築物	6,986	7,120
減価償却累計額	△4,510	△4,709
構築物(純額)	2,476	2,411
機械及び装置	53,157	53,882
減価償却累計額	△41,919	△44,364
機械及び装置(純額)	11,237	9,518
車両運搬具	223	222
減価償却累計額	△179	△189
車両運搬具(純額)	43	33
工具、器具及び備品	4,650	4,769
減価償却累計額	△3,542	△3,779
工具、器具及び備品(純額)	1,107	990
土地	7,991	7,991
リース資産	14	23
減価償却累計額	△2	△6
リース資産(純額)	12	16
建設仮勘定	484	1,490
有形固定資産合計	34,486	33,809
無形固定資産		
特許権	2	2
ソフトウェア	286	233
その他	282	274
無形固定資産合計	571	510

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,548	3,019
関係会社株式	361	361
出資金	0	0
関係会社出資金	782	782
長期貸付金	53	180
関係会社長期貸付金	199	233
破産更生債権等	—	12
長期前払費用	24	91
その他	304	346
貸倒引当金	△43	△159
投資その他の資産合計	4,230	4,867
固定資産合計	39,288	39,186
資産合計	70,507	67,665
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,271	4,197
短期借入金	14,350	11,630
1年内返済予定の長期借入金	4,869	2,189
リース債務	3	4
未払金	68	71
未払費用	750	718
未払法人税等	26	19
未払消費税等	2	397
預り金	2,058	2,088
賞与引当金	340	245
設備関係未払金	1,195	2,314
その他	9	9
流動負債合計	26,947	23,887
固定負債		
長期借入金	6,579	7,889
リース債務	9	12
繰延税金負債	3,282	3,101
退職給付引当金	631	884
長期未払金	115	115
長期預り金	1,067	938
固定負債合計	11,686	12,941
負債合計	38,634	36,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金		
資本準備金	2,267	2,267
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	2,269	2,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	937	937
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,778	6,591
固定資産圧縮特別勘定積立金	347	194
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	825	△187
利益剰余金合計	23,889	22,535
自己株式	△348	△348
株主資本合計	31,568	30,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	305	622
評価・換算差額等合計	305	622
純資産合計	31,873	30,836
負債純資産合計	70,507	67,665

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	38,750	33,308
商品売上高	6,359	5,039
売上高合計	45,110	38,348
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,968	6,822
当期製品製造原価	34,713	27,448
当期商品仕入高	5,559	4,151
他勘定受入高	76	62
合計	45,317	38,485
他勘定振替高	217	286
商品及び製品期末たな卸高	6,822	4,469
売上原価合計	38,277	33,728
売上総利益	6,832	4,619
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,200	1,009
給料	483	454
賞与引当金繰入額	172	147
退職給付費用	135	175
福利厚生費	221	215
減価償却費	231	121
研究開発費	2,149	1,984
その他	1,127	916
販売費及び一般管理費合計	5,722	5,023
営業利益又は営業損失 (△)	1,110	△404
営業外収益		
受取利息	10	13
有価証券利息	1	0
受取配当金	104	75
受取保険金	26	26
受取賃貸料	48	39
作業くず売却益	36	—
その他	90	110
営業外収益合計	318	266
営業外費用		
支払利息	480	476
休止固定資産減価償却費	77	102
環境対策費	—	120
貸倒引当金繰入額	—	116
為替差損	50	27
その他	132	61
営業外費用合計	741	904
経常利益又は経常損失 (△)	687	△1,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	187	—
収用補償金	581	—
貸倒引当金戻入額	12	—
特別利益合計	780	—
特別損失		
固定資産除却損	185	68
減損損失	—	83
投資有価証券評価損	—	57
たな卸資産評価損	80	—
特別損失合計	266	209
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,202	△1,251
法人税、住民税及び事業税	610	48
法人税等調整額	△260	△474
法人税等合計	350	△425
当期純利益又は当期純損失 (△)	851	△826

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,757	5,757
当期末残高	5,757	5,757
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,267	2,267
当期末残高	2,267	2,267
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	2	2
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	937	937
当期末残高	937	937
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	67	—
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	△67	—
当期変動額合計	△67	—
当期末残高	—	—
配当準備金		
前期末残高	70	—
当期変動額		
配当準備金の取崩	△70	—
当期変動額合計	△70	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,194	6,778
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	142
固定資産圧縮積立金の取崩	△416	△329
当期変動額合計	△416	△187
当期末残高	6,778	6,591

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	347
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	347	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△153
当期変動額合計	347	△153
当期末残高	347	194
別途積立金		
前期末残高	13,000	15,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	15,000	15,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,472	825
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	67	—
配当準備金の取崩	70	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	△142
固定資産圧縮積立金の取崩	416	329
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△347	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	153
別途積立金の積立	△2,000	—
剰余金の配当	△703	△527
当期純利益又は当期純損失 (△)	851	△826
当期変動額合計	△1,646	△1,013
当期末残高	825	△187
自己株式		
前期末残高	△346	△348
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△348	△348
株主資本合計		
前期末残高	31,422	31,568
当期変動額		
剰余金の配当	△703	△527
当期純利益又は当期純損失 (△)	851	△826
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	145	△1,354
当期末残高	31,568	30,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	981	305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△675	317
当期変動額合計	△675	317
当期末残高	305	622
評価・換算差額等合計		
前期末残高	981	305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△675	317
当期変動額合計	△675	317
当期末残高	305	622
純資産合計		
前期末残高	32,403	31,873
当期変動額		
剰余金の配当	△703	△527
当期純利益又は当期純損失（△）	851	△826
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△675	317
当期変動額合計	△530	△1,036
当期末残高	31,873	30,836

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成22年6月25日付）

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・取締役兼務役付き執行役員の変動

取締役兼常務執行役員 鈴木 義博（現 取締役）

・新任取締役候補

執行役員兼研究開発本部長 木下 真之

・退任予定取締役

取締役 磯田 信人

・新任監査役候補

（非常勤）監査役 剣持 俊夫

・退任予定監査役

（非常勤）監査役 田中 四郎